



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社太陽工機

上場取引所 東

コード番号 6164 URL <https://www.taiyokoki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 和彦

TEL 0258-42-8808

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,176	73.3	248	800.3	250	225.6	169	229.2
2021年12月期第1四半期	1,255	33.6	27	82.5	76	51.9	51	52.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	29.03	
2021年12月期第1四半期	8.68	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	8,320	6,648	79.9
2021年12月期	7,920	6,566	82.9

(参考)自己資本 2022年12月期第1四半期 6,648百万円 2021年12月期 6,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		15.00		15.00	30.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	34.6	1,150	91.8	1,150	76.3	780	76.8	133.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	5,956,400 株	2021年12月期	5,956,400 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	105,089 株	2021年12月期	105,089 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	5,851,311 株	2021年12月期1Q	5,941,947 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月12日に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績(2022年1月1日から2022年3月31日まで)が前年同期比で39.2%増加しました。

新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ・ロシア情勢、半導体供給のさらなる逼迫やエネルギー・原材料価格の高騰などによりこれまでに増して先行き不透明な状況が継続しております。

一方で、世界的な脱炭素化志向は継続しており、各国政府による公共投資及び企業による設備投資の拡大が期待されます。また、部品需給の停滞による生産リードタイムの長期化を見据え、製品発注を前倒しする動きもみられます。こうした状況の中で設備投資需要は総じて回復基調で推移しました。

当社の受注状況も前期に続き回復基調にあり、受注高は前年同期比85.7%増と大幅に伸長しました。地域別では、中国市場においては非常に好調であった前年同期に対し35.6%の減少となりましたが、当第1四半期累計期間においては建設機械関連、産業機械関連企業からの引合件数が増えている状況です。その他、いずれも前年同期比で米州158.7%増、日本156.2%増、韓国129.5%増と好調に推移しております。

また、売上高は前年同期比73.3%増、営業利益は前年同期比800.3%増といずれも大きく伸長しました。前期から回復基調にある受注状況を背景に、生産リードタイムの短縮による早期検収に最大限注力してまいりました。当第1四半期末の受注残高は前年同期末に対して約1.8倍の約56億円となっており、引き続き売上高・利益の積み上げを図ってまいります。

当第1四半期累計期間の受注高は2,990,899千円(前年同期比85.7%増)となりました。このうち当社主力機種である立形研削盤は2,012,050千円(前年同期比68.9%増)、横形研削盤は799,797千円(前年同期比95.5%増)、その他専用研削盤は179,051千円(前年同期比1,687.2%増)となりました。

生産高は1,781,545千円(前年同期比63.4%増)となりました。このうち立形研削盤は1,434,099千円(前年同期比53.0%増)、横形研削盤は347,446千円(前年同期比127.1%増)となりました。

売上高につきましては、2,176,007千円(前年同期比73.3%増)となりました。品目別には、立形研削盤は1,656,910千円(前年同期比57.0%増)、横形研削盤は475,325千円(前年同期比149.8%増)、その他専用研削盤は43,772千円(前年同期比336.9%増)となりました。

損益につきましては、営業利益248,512千円(前年同期比800.3%増)、経常利益250,665千円(前年同期比225.6%増)、四半期純利益169,857千円(前年同期比229.2%増)となりました。

なお、当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて496,799千円減少し、6,293,503千円となりました。これは主に現金及び預金が577,213千円、売掛金が36,311千円、製品が184,017千円、流動資産(その他)に含まれる未収消費税等が51,381千円減少したこと、仕掛品が214,951千円、原材料及び貯蔵品が134,404千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて897,342千円増加し、2,027,228千円となりました。これは主に有形固定資産が853,306千円、無形固定資産が32,803千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて318,455千円増加し、1,672,367千円となりました。これは主に買掛金が101,714千円、製品保証引当金が26,071千円、流動負債(その他)に含まれる未払金が33,203千円、流動負債(その他)に含まれる未払費用が86,238千円、流動負債(その他)に含まれる未払消費税等が52,895千円、流動負債(その他)に含まれる前受金が37,997千円増加したこと、リース債務が18,718千円、未払法人税等が53,123千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて82,087千円増加し、6,648,364千円となりました。これは主に利益剰余金が82,087千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の業績予想につきましては、2022年2月10日発表の「2021年12月期決算短信（非連結）」における開示内容から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,466	1,881,253
売掛金	2,078,357	2,042,045
製品	184,017	-
仕掛品	1,663,219	1,878,171
原材料及び貯蔵品	324,459	458,864
その他	82,782	34,168
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	6,790,302	6,293,503
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	439,388	430,948
土地	312,573	1,177,345
その他(純額)	152,948	149,924
有形固定資産合計	904,910	1,758,217
無形固定資産	54,848	87,651
投資その他の資産		
繰延税金資産	100,532	111,656
その他	69,593	69,702
投資その他の資産合計	170,126	181,358
固定資産合計	1,129,885	2,027,228
資産合計	7,920,188	8,320,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,014	492,728
リース債務	268,901	250,183
未払法人税等	153,680	100,556
製品保証引当金	68,009	94,080
役員賞与引当金	-	7,980
その他	472,305	726,837
流動負債合計	1,353,911	1,672,367
負債合計	1,353,911	1,672,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	532,994	532,994
利益剰余金	5,452,608	5,534,695
自己株式	△119,654	△119,654
株主資本合計	6,566,276	6,648,364
純資産合計	6,566,276	6,648,364
負債純資産合計	7,920,188	8,320,731

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,255,929	2,176,007
売上原価	941,370	1,589,603
売上総利益	314,558	586,403
販売費及び一般管理費	286,956	337,891
営業利益	27,601	248,512
営業外収益		
受取利息	22	14
助成金収入	25,308	4,690
受取手数料	538	186
保険配当金	-	1,585
保険解約返戻金	24,567	-
その他	2,122	1,292
営業外収益合計	52,560	7,769
営業外費用		
支払利息	1,936	1,510
割増退職金	-	3,529
支払手数料	679	199
その他	567	377
営業外費用合計	3,183	5,616
経常利益	76,979	250,665
税引前四半期純利益	76,979	250,665
法人税、住民税及び事業税	30,497	91,932
法人税等調整額	△5,119	△11,124
法人税等合計	25,378	80,808
四半期純利益	51,601	169,857

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料の一部については、売上高から減額しております。また、従来出荷時に収益を認識しておりました部品販売の一部について、着荷時に収益を認識することといたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は16,138千円減少し、売上原価は4,089千円減少し、販売費及び一般管理費は6,900千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5,148千円減少しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。